

経済情報

2013 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.0% ～国内民需の増加・加速に支えられ、景気は回復基調を継続～

【要旨】

- ◇ 2013 年 10-12 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+1.0%と、伸び率は前期（同+1.1%）に比べて小幅に低下したが、4 四半期連続のプラス成長となった。輸出はやや伸び悩んでいるものの、個人消費や設備投資など国内民需の着実な増加・加速に支えられ、日本経済は引き続き回復を続けていることが示された。
- ◇ 需要項目別にみると、輸出は前期比年率+1.7%と小幅ながらも増加に転じた。一方、好調な内需を受けて輸入は同+14.9%と 4 四半期連続で増加した。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲2.2%ポイントとなり、前期に続き GDP を大きく押し下げる要因になった。
- ◇ 個人消費は前期比年率+2.0%と 5 四半期連続で増加、増加率は前期（同+0.9%）を大きく上回った。雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も現れたとみられる。
- ◇ 設備投資は前期比年率+5.3%と 3 四半期連続で増加し、増加率も上昇した。企業収益が大幅に増加する中で、企業の投資マインドが徐々に改善しつつあることが背景にあるとみられる。
- ◇ 先行きを展望すると、4 月の消費税率引き上げの影響で一時的にマイナス成長に陥るものの、これまでの大規模な金融緩和や経済対策の効果発現、それらを起点とした好循環の実現により腰折れは回避され、再び回復軌道に戻ると予想する。個人消費は、税率引き上げ後に一旦落ち込むが、雇用・所得環境の改善を背景に、その後は緩やかな増加が続くと見込まれる。設備投資も、企業収益の回復持続に政府による投資促進策の効果が加わって、次第に回復基調が鮮明になってくるとみられる。2 月に成立した補正予算に基づく政府支出の拡大も、景気を下支えすることになるだろう。

1. 国内民需の増加・加速に支えられ、景気は回復基調を持続

2013年10-12月期の実質GDP（1次速報値）は前期比年率+1.0%と、伸び率は前期に比べて小幅（0.1%ポイント）に低下したが、4四半期連続でプラス成長となった（第1表）。雇用・所得環境の持ち直しや消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、個人消費、住宅投資が加速した。また、企業収益の大幅な改善などを受けて、設備投資も加速した。輸出は小幅ながらも増加に転じた一方、好調な内需を背景に輸入が大幅に増加したため、純輸出（輸出 - 輸入）は前期に続き実質GDP成長率を大きく押し下げた。今回の結果は、輸出はやや伸び悩んでいるものの、個人消費や設備投資など国内民需の着実な増加・加速に支えられ、日本経済が引き続き回復を続けていることを示しているといえる。

GDPデフレーターは前期比+0.1%と小幅ながらも上昇に転じた。円安の影響で輸入デフレーターの上昇が続く中、国内需要デフレーターも上昇基調が強まっており、GDPデフレーターはこのところ横ばい圏内で推移している。この結果、名目成長率が実質成長率を下回る「名実逆転現象」は2四半期ぶりに再び解消した。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2013年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期(1次速報値)	
				(寄与度)	
実質GDP	4.8	3.9	1.1	1.0	***
国内民需	2.5	2.0	2.0	3.0	(2.3)
個人消費	4.2	2.6	0.9	2.0	(1.2)
住宅投資	7.2	3.6	13.9	17.8	(0.5)
設備投資	▲3.5	4.4	0.8	5.3	(0.7)
在庫投資	(▲0.3)	(▲0.7)	(0.5)	***	(▲0.1)
公的需要	4.6	7.2	6.3	3.6	(0.9)
政府最終消費支出	2.8	2.6	0.9	2.0	(0.4)
公共投資	13.3	30.3	31.9	9.3	(0.5)
純輸出	(1.7)	(0.5)	(▲2.0)	***	(▲2.2)
輸出	17.8	12.3	▲2.7	1.7	(0.2)
輸入	4.5	7.2	10.1	14.9	(▲2.4)
GDPデフレーター(前期比)	▲0.4	0.0	▲0.1	0.1	***
名目GDP	3.0	4.1	0.7	1.6	***

(注) ()内は、『実質GDP』に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、消費税率の引き上げが行われる4-6月期には一時的にマイナス成長に陥るものの、これまでの大規模な金融緩和や経済対策の効果発現、それらを起点とした好循環の実現により腰折れは回避され、再び回復軌道に戻ると予想する。個人消費は、税率引き上げ後に駆け込み需要の反動や実質所得の低下の影響で一旦落ち込むが、雇用・所得環境の改善を背景に、その後は緩やかな増加が続くと見込まれる。持ち直してきた設備投資は、企業収益の増加に政府による投資促進策の効果が加わって、次第に回復基調が鮮明になってくるとみられる。また、海外経済が緩やかに持ち直す中で、輸出は増勢を徐々に強めていくと見込まれるほか、2月に成立した補正予算に基づく政府支出の拡大も、景気を下支えすることになるだろう。

2. 主要な需要項目の動向

輸出は前期比年率+1.7%と小幅ながらも増加に転じた。米国向けは振るわなかったものの、欧州やアジア向けが持ち直した。一方、駆け込み需要を含め内需が好調に推移したことを受けて、輸入は同+14.9%と4四半期連続で増加し、増加率の上昇も続いた。この結果、純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度は同▲2.2%ポイントとなり、前期に続きGDPを大きく押し下げる要因になった。

個人消費は前期比年率+2.0%と5四半期連続で増加、増加率も前期(同+0.9%)を上回るなど好調に推移した。雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も現れたとみられる。

住宅投資は前期比年率+17.8%と7四半期連続で増加し、増加率も上昇した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要や住宅ローン金利の低下などを受けて、住宅着工が好調に推移していることが背景にある。

設備投資は前期比年率+5.3%と3四半期連続で増加し、増加率も上昇した。企業収益が大幅に増加する中で、企業の投資マインドが徐々に改善しつつあることが背景にあるとみられる。

在庫投資は12四半期連続でマイナス(在庫の取り崩し)となり、マイナス幅は前期に比べ小幅に拡大した(在庫の取り崩しペースが若干加速)。このため、実質GDP成長率に対する寄与度は前期比年率▲0.1%ポイントとなり、GDPを小幅に押し下げる要因になった。景気回復の持続で在庫調整が進展しているほか、駆け込み需要を含む内需の好調さも、在庫投資のマイナス拡大に寄与したとみられる。

公共投資は前期比年率+9.3%と5四半期連続で増加したものの、増加率は低下した。昨年度補正予算の執行がピークアウトしつつあることが影響したとみられる。また、政府最終消費支出は、高齢化の進展に伴い医療費が増加トレンドにあることなどを受けて、同+2.0%となった。この結果、公的需要全体では同+3.6%と6四半期連続で増加した。

以上

(H26.2.17 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。